

『市政改革プラン』2013年度改悪の主な施策・事業で削減136億円

市民犠牲(料金値上げ・補助金廃止、引下げ)	
国民健康保険料	3%の値上げ
敬老パス利用者負担	3,000円負担(送られてくる納付書で振込み)
上下水道福祉減免制度	2013年9月末廃止(基本料金1,576円)
上下水道福祉施設減免	40%減免を20%に引き下げ、2014年度廃止。(対象:障害者作業所や老健施設など)
保育料	市民税非課税世帯2000円(3歳児未満)、3・4歳児は1500円を徴収。また一時・休日・延長各保育で保育料徴収、さらに非課税世帯以外300~500円を値上げ
1歳児保育配置基準	保育士配置基準を6人に1人の配置に改悪(現在5対1)
がん検診など健康診査	40歳・50歳・60歳対象のナイスミドルチェックの廃止
食事サービス	食事ではなく喫茶・軽食などへ経費の大幅削減(地域ふれあい型)
老人憩いの家事業	運営経費の2分の1に大幅削減、名称の変更も迫る
市・区社会福祉協議会	交付金を25%削減
ネットワーク推進活動	推進委員の廃止
地域生活支援事業	支援ワーカー数削減(128名から24名に)
新婚世帯向け家賃補助	新規募集停止の継続
学校給食費の値上げ	食材配送費の保護者負担
クラフトパーク	開館時間や料金体系の見直し
天王寺動植物公園入園料	市外の小・中学生は無料から有料に

市民利用施設の廃止	
いきいきエイジングセンター	廃止
舞洲野外活動施設	廃止
クレオホール使用	中央以外はホール使用申し込みは中止
青少年センター	伊賀・琵琶湖の施設廃止、信太山は状況を検証
大阪南港魚つり公園	施設は廃止し、護岸とする
大阪南港野鳥園	施設は廃止し、緑地とする
水の館ホール	指定管理者制度の導入
陳列館ホール	指定管理者制度の導入

民営化で行政責任の放棄	
市バス	2013年一部路線廃止し路線譲渡に向け準備、14年民間バス業者へ譲渡
地下鉄	2013年資産価値の算定など民営化に向けた準備。15年株式会社
保育所	2013年5か所・14年8か所を民間へ公募・選定
幼稚園	2013・14年で各6か所を民間へ公募・選定
ごみ収集事業	2013年新会社設立の主体となる事業者の募集へ準備。14年新会社設立
下水道	2013年一部地域の維持管理を委託するため新組織設立準備。15年に移行
博物館の経営形態改悪	2013年度地方独立行政法人への準備(政令改正が必要)15年法人化へ

府市統合として廃止	
住吉市民病院廃止など市民病院の改悪	2013年住吉市民病院廃止と市民病院の地方独立行政法人化。15年に経営統合
大阪市信用保証協会	2013年府保証協会と合併協議、国へ認可申請、14年合併
工業研究所	2013年府産業技術総合研究所と統合へ準備、15年統合
環境科学研究所	2013年府公衆衛生研究所との統合のため地方独立法人化へ手続き、14年独立法人に
大阪市立大学	2013年府立大学との統合へ準備、16年統合
水道局	2012年府下全市町村が参加する大阪広域水道企業団に参加。経営統合に向けて柴島浄水場の縮小・売却や資産などの無償譲渡へ協議している。